

平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年8月11日
上場取引所 大

上場会社名 ジョルダン株式会社
コード番号 3710 URL <http://www.jorudan.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 俊和
問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画室長 (氏名)岩田 一輝
四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
配当金支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL (03) 5369-4051

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績 (平成22年10月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	3,522	4.7	464	△5.4	472	△4.3	215	△15.5
22年9月期第3四半期	3,363	20.1	491	2.0	493	2.2	254	2.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第3四半期	41.38	—
22年9月期第3四半期	48.94	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第3四半期	4,177	3,253	75.4	604.77
22年9月期	3,971	3,036	74.9	571.39

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 3,148百万円 22年9月期 2,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年9月期	—	0.00	—		
23年9月期(予想)				8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	9.4	700	2.5	700	2.4	365	2.0	70.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5 「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 有

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	5,255,000株	22年9月期	5,255,000株
----------	------------	--------	------------

- ② 期末自己株式数

23年9月期3Q	48,611株	22年9月期	48,611株
----------	---------	--------	---------

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年9月期3Q	5,206,389株	22年9月期3Q	5,206,551株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

第1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3 四半期連結累計期間（平成22年10月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、雇用情勢は依然として厳しく設備投資に弱い動きが見られるなかで、一部に持ち直しの動きが見られたものの、海外の経済環境に留意する必要があり先行きは不透明な状況となっております。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資は緩やかな減少から横ばいへと変化しておりますが、情報サービス業の売上高は前年同四半期（平成21年10月1日～平成22年6月30日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きに不透明感が残る状況となっております。このような中、スマートフォンの急速な普及に加え、次世代ネットワーク（NGN）の拡大や次世代高速無線通信サービスの開始等、メディアの融合に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話・スマートフォンにつきましても、当第3 四半期連結累計期間末（平成23年6月末）にはインターネット接続の契約数が9,800万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」並びにスマートフォン向けに提供いたしております「乗換案内Plus」、無料版「乗換案内」の検索回数は平成23年6月には月間約1億5,000万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第3 四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,522,068千円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は464,969千円（前年同四半期比5.4%減）、経常利益は472,596千円（前年同四半期比4.3%減）、四半期純利益は215,417千円（前年同四半期比15.5%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主としてマルチメディア事業セグメントにおける売上高が610,395千円（前年同四半期比71.9%増）と増加したことにより、前年同四半期と比べやや増加いたしました。また、営業利益につきましては、マルチメディア事業においては営業損失が減少しましたが、乗換案内事業セグメントにおいて営業利益が減少した影響がこれを上回ったため、全体としてはやや減少しております。これにより経常利益につきましても、前年同四半期と比べやや減少しております。四半期純利益につきましては、これらに加え、子会社株式や投資有価証券の評価損を計上したことの影響等によって、前年同四半期と比べ減少しております。

なお、従来、一部の連結子会社のサービスにおいて、顧客に付与したポイント使用に伴う負担についてはポイント利用時に費用計上しておりましたが、システムの整備により計算に必要なデータが確保でき、合理的に将来のポイント使用に伴う負担を算定できるようになったことに伴い、第2 四半期連結会計期間よりポイント引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ23,530千円減少しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、前年同四半期と比べ売上高は微減となり、営業利益は減少いたしました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」及びスマートフォン向け有料版アプリケーション「乗換案内Plus」の会員数は、当第3 四半期連結累計期間末には合計で約61万人となっております。なお、当第3 四半期連結累計期間においては、新たにAndroid端末向けの有料版アプリケーション「乗換案内Plus」の提供を開始しております。また、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクでは「交通情報アクセス」等を提供しております。それらの結果、売上高は前年同四半期と比べやや増加しております。

広告につきましては、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクでの売上が増加しており、全体として売上高は前年同四半期と比べ微増しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同四半期と比べ売上高が減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの売上が減少しているためであります。

「乗換案内」の法人向け製品の売上高につきましては、前年同四半期と比べ増加しております。これは主に、ASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、前第3 四半期連結会計期間以降、保守契約に係る売上の計上方法について、提供期間にわたる履行に応じて収益計上を行っていることの影響によるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。当第3四半期連結累計期間には先の大震災発生後の出張・旅行の取り止めや自粛の影響も受けており、全体として売上高は前年同四半期と比べ減少しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高2,833,283千円（前年同四半期比1.8%減）となりました。営業利益につきましては、広告宣伝費や将来の事業展開を見据えての先行開発等を含めた営業費用の増加の影響もあり、845,198千円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。当第3四半期連結累計期間においては、『SharePoint 成功への道標』等を新たに刊行しております。

また携帯電話向けには、株式会社エキスペス・コンテンツバンクでは「アクセスBOOKS」「つかえるえもじ」等を提供しており、その売上は大きく増加しております。また、当第3四半期連結累計期間においては、新たに「ゲーム★スター」のサービスを開始しております。当社では、従来から「ハムスター倶楽部」等の提供も行っております。

それらの結果、全体として売上高は大きく増加しております。また、当第3四半期連結累計期間においては利益の獲得には至っておらず営業損失が発生しておりますが、前年同四半期と比べて損失幅は縮小しております。

以上の結果、売上高610,395千円（前年同四半期比71.9%増）、営業損失152,689千円（前年同四半期は234,039千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の受注及び売上が減少している影響で、前年同四半期と比べた売上高は減少しており、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高129,681千円（前年同四半期比20.0%減）、営業損失13,556千円（前年同四半期は2,711千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成22年9月末）と比較しますと、資産は205,760千円増の4,177,081千円、負債は10,651千円減の923,894千円、純資産は216,412千円増の3,253,186千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、291,806千円増の3,322,069千円となりました。これは、現金及び預金が231,275千円増の2,179,806千円、受取手形及び売掛金が25,423千円増の948,685千円、仕掛品が15,780千円増の29,925千円となったこと等の影響によるものであります。仕掛品が増加しているのは、主に開発途中の受託案件に関してソフトウェア開発が進行していることによるものであります。

固定資産につきましては、86,045千円減の855,011千円となりました。これは、有形固定資産が50,365千円減の193,289千円、無形固定資産が62,160千円減の282,286千円、投資その他の資産が26,481千円増の379,435千円となったことによるものであります。有形固定資産が減少しているのは、主に償却が進んでいることによるものであります。無形固定資産が減少しているのは、のれんが80,490円減の98,279千円となったことの影響が、ソフトウェアが18,329千円増の182,499千円となったことの影響を上回ったことによるものであります。のれんが減少しているのは、主にのれんの償却及び連結子会社株式の一部売却によるものであります。投資その他の資産が増加しているのは、主に繰延税金資産が13,179千円増の41,441千円となったことによるものであります。繰延税金資産が増加しているのは、主に投資有価証券評価損及び子会社株式評価損について税効果を認識していることによるものであります。

負債は、流動負債につきましては、27,758千円増の852,994千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が54,561千円増の310,426千円、未払費用が50,983千円増の154,505千円、前連結会計年度末にはなかったポイント引当金が23,530千円となったこと等の影響が、未払法人税等が89,977千円減の82,275千円、賞与引当金が17,186千円減の50,513千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。支払手形及び買掛金が増加しているのは、主に営業費用が全体として増加傾向であることによるものであります。未払費用の増加及び賞与引当金の減少は、主に賞与支給額の確定によるものであります。ポイント引当金が新たに発生しているのは、連結子会社の一部サービスにおいて合理的に将来のポイント使用に伴う負担を算定できるようになったことに伴い、第2四半期連結会計期間よりポイント引当金の計上を行っているためであります。未払法人税等が減少しているのは、主に法人税等の支払いによるものであります。

固定負債につきましては、38,410千円減の70,900千円となりました。これは、長期借入金45,810千円減の60,500千円となったこと等によるものであります。長期借入金が増加しているのは、主に長期借入金

の返済によるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、173,766千円増の3,148,663千円となりました。これは、四半期純利益215,417千円が、剰余金の配当41,651千円を上回った影響で、利益剰余金が173,766千円増の2,610,940千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、42,645千円増の104,523千円となりました。これは主に、連結子会社である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式の一部を同社の役員に譲渡したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ238,693千円増の965,696千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは390,073千円の収入（前年同四半期比29.2%増）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、仕入債務の増加額が55,371千円（前年同四半期は減少額が8,561千円でその差63,933千円）、売上債権の増加額が52,183千円減の25,423千円、前年同四半期にはなかった投資有価証券評価損が27,113千円となった影響が、税金等調整前四半期純利益が68,303千円減の424,691千円、前受金の増加額が37,867千円減の12,386千円となった影響を上回ったこと等でありませぬ。仕入債務の増加額が増えた主要因は、全体として、営業費用の増加傾向が続いていることに加え、前年同四半期中に旅行関連事業の一部の支払先に対する支払サイクルが短くなったことに伴い、それ以前に比べ仕入債務が減少していたことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは63,654千円の支出（前年同四半期比3.6%減）となりました。前年同四半期と比べほぼ変動がなかった要因は、定期預金の預入による支出が595,476千円増の922,762千円となった影響と、定期預金の払戻による収入が501,022千円増の930,181千円、前年同四半期にはなかった子会社株式の売却による収入が70,840千円となった影響が同程度であったこと等であります。定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入については、主に定期預金の満期による払戻及び再預入により発生しておりますが、前年同四半期においては定期預金の払戻による収入を上回ったのに対し、当第3四半期連結累計期間では両者がほぼ同額でした。子会社株式の売却による収入は、連結子会社である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式の一部を同社の役員に譲渡したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは87,214千円の支出（前年同四半期比1,368.0%増）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、前第3四半期連結累計期間にあった長期借入れによる収入50,000千円がなくなったこと、長期借入金の返済による支出が37,000千円増の46,997千円となったこと等であります。長期借入金の返済による支出が増えた主要因は、主に連結子会社が長期借入金の一部を繰上返済したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

税金費用の計算

一部の子会社は、税金費用の計算については、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の税金費用の負担率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ240千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,664千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が1,664千円減少しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 追加情報

(ポイント引当金)

従来、一部の連結子会社のサービスにおいて、顧客に付与したポイント使用に伴う負担についてはポイント利用時に費用計上しておりましたが、システムの整備により計算に必要なデータが確保でき、合理的に将来のポイント使用に伴う負担を算定できるようになったことに伴い、第2四半期連結会計期間よりポイント引当金を計上しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,530千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,179,806	1,948,531
受取手形及び売掛金	948,685	923,261
商品及び製品	3,847	6,739
仕掛品	29,925	14,144
原材料及び貯蔵品	364	338
繰延税金資産	84,052	72,772
その他	92,170	80,541
貸倒引当金	△16,783	△16,066
流動資産合計	3,322,069	3,030,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,407	61,806
機械装置及び運搬具（純額）	2,000	2,796
工具、器具及び備品（純額）	85,481	128,652
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	193,289	243,655
無形固定資産		
のれん	98,279	178,769
ソフトウェア	182,499	164,169
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	282,286	344,447
投資その他の資産		
投資有価証券	121,827	118,940
敷金及び保証金	198,355	196,056
長期滞留債権	4,860	6,310
繰延税金資産	41,441	28,261
その他	17,629	9,695
貸倒引当金	△4,679	△6,310
投資その他の資産合計	379,435	352,953
固定資産合計	855,011	941,056
資産合計	4,177,081	3,971,320

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,426	255,865
1年内返済予定の長期借入金	31,684	32,871
未払費用	154,505	103,521
未払法人税等	82,275	172,252
未払消費税等	11,887	17,285
賞与引当金	50,513	67,700
役員賞与引当金	7,497	10,750
返品調整引当金	2,471	4,823
ポイント引当金	23,530	—
その他	178,204	160,167
流動負債合計	852,994	825,236
固定負債		
長期借入金	60,500	106,310
その他	10,400	3,000
固定負債合計	70,900	109,310
負債合計	923,894	934,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	2,610,940	2,437,173
自己株式	△24,027	△24,027
株主資本合計	3,148,663	2,974,896
少数株主持分	104,523	61,877
純資産合計	3,253,186	3,036,774
負債純資産合計	4,177,081	3,971,320

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,363,251	3,522,068
売上原価	1,584,824	1,611,883
売上総利益	1,778,427	1,910,185
返品調整引当金戻入額	7,945	4,823
返品調整引当金繰入額	4,135	2,471
差引売上総利益	1,782,237	1,912,537
販売費及び一般管理費	1,290,715	1,447,568
営業利益	491,522	464,969
営業外収益		
受取利息	1,402	386
受取配当金	802	552
雑収入	2,524	9,372
営業外収益合計	4,729	10,310
営業外費用		
支払利息	1,404	1,119
為替差損	384	674
消費税等簡易課税差額損失	457	—
雑損失	412	889
営業外費用合計	2,659	2,683
経常利益	493,592	472,596
特別損失		
固定資産除却損	597	4,062
子会社株式売却損	—	306
子会社株式評価損	—	15,000
投資有価証券評価損	—	27,113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,424
特別損失合計	597	47,905
税金等調整前四半期純利益	492,994	424,691
法人税等	230,592	202,087
少数株主損益調整前四半期純利益	—	222,603
少数株主利益	7,571	7,185
四半期純利益	254,830	215,417

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	492,994	424,691
減価償却費	97,816	114,850
のれん償却額	57,675	44,566
貸倒引当金の増減額（△は減少）	956	△914
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△3,810	△2,352
ポイント引当金の増減額（△は減少）	—	23,530
賞与引当金の増減額（△は減少）	△27,408	△17,186
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,481	△3,253
受取利息及び受取配当金	△2,204	△938
支払利息	1,404	1,119
売上債権の増減額（△は増加）	△77,607	△25,423
前受金の増減額（△は減少）	50,254	12,386
たな卸資産の増減額（△は増加）	15,119	△12,914
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,561	55,371
前渡金の増減額（△は増加）	2,906	△269
未払費用の増減額（△は減少）	37,162	51,298
未払消費税等の増減額（△は減少）	△15,242	△5,451
投資有価証券評価損益（△は益）	—	27,113
その他	△25,596	16,244
小計	592,377	702,469
利息及び配当金の受取額	2,204	938
利息の支払額	△1,404	△1,119
法人税等の還付額	—	1,642
法人税等の支払額	△291,156	△313,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,020	390,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△327,286	△922,762
定期預金の払戻による収入	429,158	930,181
有形固定資産の取得による支出	△58,734	△1,567
無形固定資産の取得による支出	△66,039	△86,381
投資有価証券の取得による支出	△42,500	△15,000
子会社株式の取得による支出	△1,100	△30,000
子会社株式の売却による収入	—	70,840
短期貸付けによる支出	—	△5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,500	△6,624
敷金及び保証金の回収による収入	3,000	2,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,002	△63,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,997	△46,997
長期借入れによる収入	50,000	—
リース債務の返済による支出	△3,848	△1,888
配当金の支払額	△41,965	△41,329
少数株主への配当金の支払額	△44	—
少数株主からの払込みによる収入	—	3,000
自己株式の取得による支出	△85	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,940	△87,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△276	△510
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	229,799	238,693
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,866	727,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,463,666	965,696

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,880,797	355,022	127,431	3,363,251	—	3,363,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,737	—	34,727	38,465	(38,465)	—
計	2,884,534	355,022	162,159	3,401,716	(38,465)	3,363,251
営業利益 又は営業損失(△)	956,249	△234,039	△2,711	719,498	(227,976)	491,522

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等
- (2) マルチメディア事業……各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

4 従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額的重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当第3四半期連結累計期間より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。この変更により乗換案内事業セグメントにおける売上高及び営業利益は、それぞれ34,176千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、
交通関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,833,050	610,395	3,443,446	78,622	—	3,522,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	—	233	51,059	△51,292	—
計	2,833,283	610,395	3,443,679	129,681	△51,292	3,522,068
セグメント利益 又は損失(△)	845,198	△152,689	692,509	△13,556	△213,984	464,969

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△213,984千円には、のれん償却額△29,566千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,417千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。